

法人単位貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,462,352	26,057,160	5,405,192	流動負債	[638,806]	[749,652]	[-110,846]
現金預金	29,799,367	20,915,459	8,883,908	事業未払金	457,598	218,133	239,465
事業未収金	1,616,000	4,029,000	-2,413,000	役員等短期借入金	0	142,161	-142,161
未収補助金	0	983,555	-983,555	預り金	171,208	389,358	-218,150
立替金	1,985	39,146	-37,161	職員預り金	10,000	0	10,000
前払費用	45,000	90,000	-45,000	固定負債	[0]	[0]	[0]
固定資産	[65,469,446]	[69,434,654]	[-3,965,208]	負債の部合計	[638,806]	[749,652]	[-110,846]
基本財産	[62,151,884]	[64,736,043]	[-2,584,159]	純 資 産 の 部			
土地	32,560,000	32,560,000	0	基本金	[81,041,328]	[81,041,328]	[0]
建物	29,591,884	32,176,043	-2,584,159	国庫補助金等特別積立金	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[3,317,562]	[4,698,611]	[-1,381,049]	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
構築物	235,804	248,784	-12,980	次期繰越活動増減差額	[15,251,664]	[13,700,834]	[1,550,830]
車輛運搬具	2,822,741	4,245,845	-1,423,104	(うち当期活動増減差額)	1,550,830	-8,136,444	9,687,274
器具及び備品	194,917	119,092	75,825				
差入保証金	45,000	45,000	0				
その他の固定資産	19,100	39,890	-20,790				
				純資産の部合計	[96,292,992]	[94,742,162]	[1,550,830]
資産の部合計	96,931,798	95,491,814	1,439,984	負債及び純資産の部合計	96,931,798	95,491,814	1,439,984

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－取得原価法又は償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産
定額法及び定率法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。
- (4) 館山総合訓練センター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 ㊸）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 ㊹）は省略している。
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 館山総合訓練センター拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「聴導犬訓練事業」
 - 「介助犬訓練事業」
 - 「訓練士養成事業」
 - 「普及啓発事業」
 - 「認定事業」
- (8) 当法人は、拠点が 1 つのため別紙 2（拠点区分注記）の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,560,000	0	0	32,560,000
建物	32,176,043	0	2,584,159	29,591,884
合計	64,736,043	0	2,584,159	62,151,884

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	48,757,732	19,165,848	29,591,884
構築物	259,600	23,796	235,804
車輛運搬具	4,817,560	1,994,819	2,822,741
器具及び備品	1,064,332	869,415	194,917
合計	54,899,224	22,053,878	32,845,346

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

館山総合訓練センター拠点区分 貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,462,352	26,057,160	5,405,192	流動負債	[638,806]	[749,652]	[-110,846]
現金預金	29,799,367	20,915,459	8,883,908	事業未払金	457,598	218,133	239,465
事業未収金	1,616,000	4,029,000	-2,413,000	役員等短期借入金	0	142,161	-142,161
未収補助金	0	983,555	-983,555	預り金	171,208	389,358	-218,150
立替金	1,985	39,146	-37,161	職員預り金	10,000	0	10,000
前払費用	45,000	90,000	-45,000	固定負債	[0]	[0]	[0]
固定資産	[65,469,446]	[69,434,654]	[-3,965,208]	負債の部合計	[638,806]	[749,652]	[-110,846]
基本財産	[62,151,884]	[64,736,043]	[-2,584,159]	純 資 産 の 部			
土地	32,560,000	32,560,000	0	基本金	[81,041,328]	[81,041,328]	[0]
建物	29,591,884	32,176,043	-2,584,159	国庫補助金等特別積立金	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[3,317,562]	[4,698,611]	[-1,381,049]	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
構築物	235,804	248,784	-12,980	次期繰越活動増減差額	[15,251,664]	[13,700,834]	[1,550,830]
車輛運搬具	2,822,741	4,245,845	-1,423,104	(うち当期活動増減差額)	1,550,830	-8,136,444	9,687,274
器具及び備品	194,917	119,092	75,825				
差入保証金	45,000	45,000	0				
その他の固定資産	19,100	39,890	-20,790				
				純資産の部合計	[96,292,992]	[94,742,162]	[1,550,830]
資産の部合計	96,931,798	95,491,814	1,439,984	負債及び純資産の部合計	96,931,798	95,491,814	1,439,984